

# JICA兵庫国際防災研修センター (DRILC)の取組み

## 「教材開発「コミュニティラジオ放送用災害時多言語音声素材集」について」

国際防災研修センター業務調整員 川池 知代

一九九五年一月十七日に発生した阪神・淡路大震災は、兵庫県南部を中心に、甚大な被害をもたらし、死者約六四〇〇人、被害総額約一〇兆円におよぶ未曾有の大災害となった。

一方、近年世界では自然災害が増え続け、被災者は毎年約二億人にもなる。災害がもたらす被害も年々大きくなり、ミャンマーのサイクロン、中国の四川大地震と記憶にも新しいが、被災死亡者の約九割は開発途上国に集中していると言える。

日本は世界有数の自然災害頻発国として、これまでの被災経験から災害に対応し備える防災の知見を蓄積してきた。二〇〇五年一月には神戸市で「国連防災世界会議（兵庫会議）」が開催され、国際協力を通じて開発途上国の災害対応能力を強化することが謳われた。そして日本は、開発途上国において災害が発生した際には緊急援助を実施するとともに、その後の復旧・復興対策とし

て再発防止や被害軽減のためのインフラ整備を支援することなどによって、被災した国や地域の防災対策の強化や減災への努力を促している。

こうした中、兵庫県と独立行政法人国際協力機構（JICA）は、開発途上国で防災に携わる人材をより効果的に育成する拠点として、二〇〇七年四月一日、JICA兵庫内（神戸市中央区海岸通）に「国際防災研修センター」を共同で設置した。

国際防災研修センターでは、二〇〇七年三月に、より充実した防災分野研修の実施を目指すために行った教材開発の一環として、クレアと世界コミュニティラジオ放送連盟日本協議会（以下、AMARC日本協議会）の協力を得て、開発途上国における自然災害時に、現地コミュニティラジオ局が簡便かつ速やかに地域住民に情報を提供できる音声素材集を制作した。

本稿では、この素材集の内容および今後

の活用について紹介する。

### 「コミュニティラジオ放送用 災害時多言語音声素材集」について

#### 1. 概要

「コミュニティラジオ放送用 災害時多言語音声素材集」（以下、素材集）は、開発途上国における地震、津波、土砂災害および地すべりといった自然災害時に、現地のコミュニティラジオ局といったメディアや防災無線、広報車が簡便かつ速やかに地域住民に提供できる九言語（英語、中国語、タイ語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語）の音声素材とテキストメッセージを一枚のCD-ROMに収めたものである。

各言語、災害種ごとに合計一九三種類の音声素材が収められており、パソコンに入れたブラウザを起動するだけで、簡単にラジオ局から地域住民に災害関連情報を提供することができる。



↑多言語放送ツール

#### 2. 制作に至った経緯

地震や津波といった自然災害の多い開発途上国においては、救援活動や復興活動を支えるツールとして、コミュニティラジオに非常に大きな期待が寄せられている。

また、日本においても、阪神・淡路大震災からコミュニティラジオの活動について注

目されてきた。災害時にはラジオや防災無線、広報車による避難の呼びかけなど、音声による情報の提供が多くなる。しかし、阪神・淡路大震災では、日本語の分からない在日外国人が、正確な情報を得ることができず、不安な避難生活を送らなければならなかった。

こういった経験を受けて、二〇〇六年、クレアは神戸のコミュニティラジオ局FMわいわいの協力を得て「災害時多言語情報ツール」(六言語・英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語)を制作した。

そしてこのツールは、二〇〇六年二月、ヨルダンで開催されたAMARC第九回世界大会でのワークショップ「コミュニティラジオと災害と復興」においてFMわいわいによって紹介された。もともと日本における在日外国人を想定して制作したものであったが、各国のコミュニティ関係者の関心は高く、「ぜひ、自分たちの国で活用したい」という要望の声が多く挙がったという。こうした流れを受け、AMARC日本協議会を設立したFMわいわいと、開発途上国の防災分野における人材育成を行う国際防災研修センターは、クレアの協力を得て「災害時多言語情報ツール」をリニューアルし、海外版「コミュニティラジオ放送用 災害時多言語音声素材集」を共同で制作するに至った。

### 3. 制作プロセス

この素材集は、次のプロセスを経て作成された。

#### (1) 開発途上国のコミュニティラジオ局へのヒアリング

タイ・インドネシアなどの被災地のコミュニティラジオ局関係者などを対象に必要とされる災害情報のヒアリングを実施。

#### (2) 九言語のテキストおよび音声素材作成

クレアが制作した「災害時多言語情報作成ツール」に収められている一四五種類の短文の中から、開発途上国でも使用可能な言語とコンテンツを選択。さらに(1)のヒアリングを基に新たな言語と災害情報を追加し、そのすべての情報を九言語にテキスト化および音声化した。

### 4. 操作方法について

この素材集は、以下の手順に沿って操作する。

- (1) CDをコンピュータに読み込ませるとトップページが表示される。(図1)
- (2) 言語を選択する。
- (3) 言語のトップページから、「地震情報」、「津波情報」、「地すべり情報」、「洪水情報」、「防災情報」および「その他」の六種類の災害情報カテゴリの中からいずれかを選択する。(図2)
- (4) 各災害情報を状況別に分類した一覧が表示され、いずれかを選択すると音声素材のダウンロードページが表示される。

- (5) それぞれの国、地域に必要な音声素材を選択し、ダウンロードして編集しておく。(図3)

図3：音声ファイル (MP3形式) をダウンロードする画面



\*各言語のファイル名

英語	en_***.mp3	タイ語	th_***.mp3
スペイン語	es_***.mp3	インドネシア語	id_***.mp3
ロシア語	ru_***.mp3	ベトナム語	vn_***.mp3
ポルトガル語	pt_***.mp3	タガログ語	tg_***.mp3
中国語	cn_***.mp3		

図1：トップページ画面 (言語を選択する)



図2：「英語」を選択→「地震情報」を選択すると以下の画面になる

## 素材集の有効な活用と普及について

### 1. 有効な活用について

この素材集を災害時に容易に放送するた

めには、平常時に、テキストメッセージ一覧を参照しながら音声の編集機能を有するソフトウェアを使用して複数の音声素材を組み合わせ、独自の放送用音声コンテンツを事前に作成しておくことが大切である。災害時に速やかに情報を地域住民に提供できるだけではなく、平常時にこの作業をすることによって、災害時にどういった情報を提供しないといけないか、避難時にはそれぞれの災害種ごとにどのような行動が必要か、といった災害の知識をメディアや地域住民が学び、災害に対して「準備」することができる。

われわれは、むしろこういった平常時の活用を提唱していきたいと考えている。なぜなら開発途上国では、コミュニティや地域住民が知っていたら助かったかもしれない「基本的な必要知識」を知らなかったために犠牲になる、というケースが多く見られるからである。

具体的に提案したいのは、この素材集を活用した地域それぞれの「避難計画」または「避難訓練マニュアル」の作成である。地方行政、メディア、地域住民が一同に集まり、自分たちの地域にあった素材を選択し、また、足りない素材を自分たちで考え追加していく、といったワークショップを行う。こうして選ばれた素材を組み合わせ、防災訓練を実施する、といったコミュニケーション防災力の醸成のための活用も考えられるでしょう。また、教育現場での防災教育においても、

この素材集を活用することができる。例えば、この素材集を使用し、子どもたち自身が素材の組み合わせを行って防災ゲームを作る、といったことも一案である。

## 2. 普及方法について

国際防災研修センターでは、以下の普及活動を通して、災害時における開発途上国のコミュニティラジオの強化および地域住民の防災力強化の促進を目指す。

- (1) JICAの研修事業、技術プロジェクトを通して普及を目指す。具体例として、研修の講義の一環としてこの素材集を紹介する場を持ち、研修員が自国に持ち帰って地域住民とワークショップを実施できるようにする。
- (2) AMARCのネットワークを通じて開発途上国のコミュニティラジオ局への普及を目指す。

## おわりに

悲しいことに、自然災害を避けることは難しい。しかし、日ごろの取組みによって被害を軽減することはできる。残念ながら阪神・淡路大震災では多くの犠牲があった。しかし、そこから生まれたものもあった。この素材集の基となったクレアとAMARC日本協議会の母体である神戸のコミュニティラジオ局FMわいわいによって制作された「災害時多言語情報ツール」もその一つである。

そしてこの度、神戸の経験にスマトラ沖大地震、インド洋津波およびジャワ島中部地震から得た経験と教訓が加わってできたのがこの「コミュニティラジオ放送用 災害時多言語音声素材集」である。こうして今、私たちの経験と教訓が生まれ変わって「世界」へ発信しようとしている。

私たちの得た教訓の一つに、「災害情報が被害を軽減する」ということが挙げられる。阪神・淡路大震災の教訓集では、「災害時において住民一人ひとりが状況を的確に判断し、適切な行動をとることができるよう多様な情報通信媒体を活用しながら住民に分かりやすい形で伝達することの大切さ」を謳っている。開発途上国においては、通信媒体「コミュニティラジオ」の災害時における役割に期待するところが大きい。

こうした背景から、この素材集が多くの国や地域において、防災や減災について考えていく出発点になることを願ってやまない。

問い合わせ先:

JICA兵庫

国際防災研修センター(DRLC)

TEL 078-261-0386

FAX 078-261-0387

e-mail: jicahc-drlc@jica.go.jp